

藤井大輔議員。

〔18番藤井大輔議員登壇〕

○18番（藤井大輔）藤井大輔です。傍聴にいらしていただいた方に感謝を申し上げ、その心強い応援を追い風にして、早速質問に入りたいと思います。

まずは、物価高騰対策など県民生活を今すぐ支援する施策について6問お伺いいたします。

富山県内の中小企業・小規模事業者の経営者にとって、昨今の経済情勢は非常に悩ましいものであると思われます。米国関税、物価高騰、最低賃金の上昇など、経営の足を引っ張る要因がある一方、日経平均株価は史上最高値の4万5,000円の大台に乗せ、最高値を更新し続けているなど、日本経済の先行きは見通せない状況が続いています。

県では、7月末に、中小企業トランスフォーメーション補助金の第2次募集を終了し、5億円の予算額に対し申請が232件で7.3億円と、5億円を大幅に上回る申請があったと聞いています。そのうち約4割の89件が、補助率が高くなる従業員の給与支給総額3%引き上げの要件で申請しており、この補助金は県内企業の賃上げを誘導する効果があることも分かります。

このトランスフォーメーション補助金ですが、令和5年度の第1次、令和6年度の第2次ともに11月補正で予算化され、国の重点支援地方交付金を10分の10で活用してきました。

しかし、今年度は、自民党の総裁選もあったり、国の補正予算の動向がなかなか見えてこないのも現実でございます。しかしながら、県内企業を速やかに支援するためにも、第3次募集を県単で補正予

算を組んででも速やかに実施すべきと考えますが、新田知事の御所見をお伺いいたします。

次に、県内企業の稼ぐ力についてです。

特に、観光産業において稼ぐ力を磨くことは、即効性が高いというふうに考えます。

東京ガールズコレクションを立ち上げ、現在は富山県の県政エグゼクティブアドバイザーも務める永谷亜矢子さんが、3月に本を出されました。タイトルが「観光“未”立国～ニッポンの現状～」と言いますが、日本の観光地の多くが無料で開放されていて、稼ぐ力が全く整っていないのだの、行政の補助金の方向性が間違いくっっているのだの、かなり耳の痛いことが書かれております。

実は、私と永谷さん、私の前職のリクルートという会社での数少ない同期の仲間なんですけれども、先日もおわら風の盆のときにお会いして、富山県は観光ポテンシャルの高さを全く生かせてないというふうに叱られたところであります。

私も、その意見には一部賛成でありまして、富山県は、石川県と同等レベルの観光消費額3,929億円、それを目指せるレベルにあるのではないかと考えています。ちなみに直近の富山県の観光消費額は、令和6年度で1,815億円、目標額でも1,890億円と石川県の半分にも届いていません。

富山県では、インバウンドを含めた観光誘客を図るために、永谷さんのアドバイスの下、これまでどのような稼ぐ力を磨いてきたのでしょうか、本県観光産業の課題と併せて宮崎観光推進局長にお伺いいたします。

また先ほど御紹介した本の中で、永谷さんは、観光で稼ぐ力をつ

けるために、旅行の手配、予約を専門に行うランドオペレーターの育成、観光商品の造成を行うディレクターの育成、二次交通の充実、DMOの健全化などを指摘しております。

私は、現在のとやま観光塾をより実務的に強化し、観光ガイドの育成だけでなく、手配、予約のプロであるランドオペレーターや、旅行商品の造成をするディレクターの育成を行ってはどうかと考えますが、宮崎観光推進局長にお伺いいたします。

また稼ぐ力には、スポーツも重要です。

既に集客力のあるプロスポーツ、そしてスポーツイベントを使って、スポーツツーリズムによる稼ぐ力を向上させる施策は、すぐにも取り組めます。富山県のスポーツコミッションでは、スポーツツーリズムの推進を設立趣旨にうたっていますが、例えば、富山湾岸ナショナルサイクルコースを活用した観光誘客を検討してはどうでしょうか。

先日の光澤議員の質問にもありましたが、富山県サイクリング協会が、富山駅をサイクルゲートウェイ化する等の知事要望を行ったと承知しています。スポーツコミッションでのスポーツツーリズム推進の方針と具体的な施策について、蔵堀副知事にお伺いいたします。

経済の話題から福祉の話題に移ります。

先月8月末に、新しい認知症観に基づく富山県認知症施策推進計画が策定されました。

国が示した策定の手引きでは、国の基本方針をなぞることにとどまらず、地域での課題を解決する実践的な計画にするために、地域で暮らす認知症の人とその家族と共に、施策を立案、実施、評価す

ることが欠かせないというふうに書かれております。

富山県では、計画策定に向け実質２回の推進会議が行われた程度で、本当に当事者と向き合ったのかどうか、私は少し疑問に思っています。

県として、どのように当事者の声と向き合い、その声を具体的にどんな新しい施策として反映されたのでしょうか、また、県の推進計画ができたことで市町村の推進計画の策定が進んでいくと考えますが、全市町村の計画策定に向け県としてどのように支援をしているのか、併せて有賀厚生部長にお伺いいたします。

さて、今年は戦後80年の年でありました。

県の戦後80年事業では、長岡墓地での記念植樹、富山大空襲の史実の映像化、戦時下の暮らし展の規模拡大など、多くの事業が実施されました。

私は、この戦後80年事業を契機に、持続可能な形で、啓発啓蒙活動、平和学習を継続していく必要があると考えております。去る16日には、超党派の県議、市議で組織された富山大空襲を語り継ぐ議員連盟の一員として、私も新田知事にお会いし、戦災資料の収集や保管及び常設展示に向けた在り方を検討する推進協議会の設置を要望いたしましたところです。

富山市９月定例会においても、藤井富山市長は、富山大空襲の記憶を風化させることなく、しっかりと次の世代へ引き継ぐことが大切、資料を常に見られるようにすることは必要ではないかというふうに答弁されています。

この協議会設立に向けて、県が主体的な立場で参加するとともに、富山市や語り継ぐ会等の民間団体と連携し、早期に協議を開始すべ

きと考えます。この後、議員連盟会長の中川県議からも同等の質問が控えております。ぜひ、県としても前向きな御答弁を蔵堀副知事をお願い申し上げ、第1の問いを終わります。

○副議長（永森直人）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）藤井大輔議員の御質問にお答えします。

中小企業トランスフォーメーション補助金についての御質問にお答えします。

この補助金の第2次募集を2月下旬から7月末まで実施しました。232件、総額約7.3億円の申請があり、現在、補助金の事務局を設置しております新世紀産業機構において、審査を進めているところです。

前回の第1次募集に続き、予算額を上回る申請が寄せられたことは、県内企業が、人手不足や原材料費高騰といった厳しい経営環境を何とか乗り越えて、そして果敢に、生産性向上、また経営革新に取り組む強い意欲の表れであると受け止めています。

また、その中で、議員御指摘のとおりなんですけども、申請件数のうち約4割に当たる89件が、給与支給総額3%引上げを約束し補助率の上乗せを申請しておられます。持続的な賃上げが求められる中、この補助金が、省力化や生産性向上を通じて企業の稼ぐ力を底上げし、そして賃上げの原資を確保する、それに資する仕組みとして機能していることを示すものだと思います。

県としては、これまでも、国の補正予算を最大限活用し、令和5年11月補正を皮切りに所要の予算措置を講じてきました。

今後の第3次募集に向けても、国の経済対策と連動しながら県独

自の取組を組み合わせることで相乗効果を発揮し、企業支援の実効性を一層高めることが重要だと考えます。

まずは、第2次募集の採択状況を見極めて、その効果を的確に把握した上で、国の経済対策の動向を見極めながら、追加の支援策について適切に判断していきたいと考えます。

1 問目、私からは以上です。

○副議長（永森直人）蔵堀副知事。

〔蔵堀祐一副知事登壇〕

○副知事（蔵堀祐一）まず、スポーツツーリズムに関する御質問にお答えをいたします。

県では、富山湾岸サイクリングコースの活用を進めますため、サイクルステーションやサイクルカフェの整備をはじめ、サイクリスト向けのサービスを提供いたします宿泊施設やコンビニエンスストアの認定制度を創設するなど、サイクリストの受入れ環境の整備充実に取り組んできております。

また、毎年、富山湾岸サイクリング大会を開催するほか、サイクリングマップやPR映像の作成、県公式ウェブサイトの整備、国内外のサイクリングイベントへのPRブースの出展など、様々な取組により魅力発信や需要喚起に努めてきております。

今年5月には、県や市町村、スポーツ団体、商工・観光団体、民間企業などが一体となりまして、スポーツを軸に関係人口を創出し地域活性化を図ることを目的として、富山県スポーツコミッションを発足いたしました。

このコミッションでは、富山県の豊かな自然やスポーツ環境、地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進に向けまして、大規模

スポーツ大会開催への補助制度を創設いたしました。また、国内最大のスポーツ見本市への出展、PRも行っております。こうしたことで、スポーツを目的とする来県者の増加に取り組んできております。

今後ですけれども、宿泊、観光、文化体験も含めました一元的な情報発信に取り組むこととしております。その際には、富山県の重要な地域資源、スポーツ資源でもある富山湾岸サイクリングコースの活用も含め、十分検討してまいりたいと考えております。

次に、戦災資料の収集保管、展示についての御質問にお答えをいたします。

悲惨な戦争の体験と記憶を風化させず、平和の尊さを次世代に語り継いでいくことは、私たちの重要な使命だと考えております。

このため県では、戦後50年に当たります平成7年から「戦時下の暮らし展」を開催し、戦時下で使用されておりました生活用品や、富山大空襲に関する遺品などを展示してきております。また、戦後60年の平成17年度から、戦争体験者等による語り部派遣事業として、小中学校、児童館、公民館に戦争体験者などによります語り部を派遣し、富山大空襲、疎開などの体験を語り伝える事業を実施してきております。

引き続き、富山市や富山大空襲を語り継ぐ会の皆さんと連携しながら、持続可能な形となるように、語り部の担い手確保育成に取り組んでまいります。

また、富山大空襲や戦災遺品の展示につきましては、戦後80年——今年ですけれども、を契機に関心が高まっておりまして、常設展示を望む声があるということは承知いたしております。議員から

も要望があったところでもございます。

さきの富山市議会におきまして、藤井市長から真摯に検討したいという答弁もなされております。今後、富山市や関係団体の皆さんと協議を進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○副議長（永森直人）宮崎観光推進局長。

〔宮崎一郎観光推進局長登壇〕

○観光推進局長（宮崎一郎）私からは、2つの御質問のうち、まず県政エグゼクティブアドバイザーの成果についてお答えいたします。

本県におきましては、立山・黒部をはじめ多彩な観光資源がある一方、認知度不足、冬季の誘客、高付加価値ホテルの不足が課題となっていますことから、富山ならではの観光コンテンツの造成やさらなる磨き上げ、ターゲットに応じた戦略的なプロモーション、高付加価値旅行者の誘客強化や受入れ環境整備等に取り組んでいるところです。

県政エグゼクティブアドバイザーの永谷氏からは、マーケティングの視点から幅広く御助言、提案をいただいているところであります。これらのアドバイスを踏まえ、例えば、県内の祭りにおける特別観光プランの造成や、推し活を利用したオリジナルグッズの製作など保存・継承を目指した収益化の取組や、富山のすしと伝統工芸を掛け合わせた高付加価値な観光コンテンツ造成と文化財保存の取組、北九州市と連携したすしプロモーション、県内で消費いただくために富山に泊まっていただくモデルコースの作成等の戦略的な誘客促進に取り組んでいるところです。

こうした取組を通して得られたコンテンツづくりや発信のノウハウ

ウを、市町村と共有し横展開を図りながら、観光の稼ぐ力を磨き上げていくこととしておりまして、まずは5年後、令和11年の成果目標として、新たな総合計画で掲げました令和6年の2割増となる観光消費額2,250億円の達成を着実に目指してまいりたいと考えております。

次に、ランドオペレーター等の育成の御質問についてお答えいたします。

地域が潤う持続可能な観光地域づくりを進めるためには、高付加価値旅行者など多様なニーズに対応できる人材や、地域の特色を生かした魅力ある観光コンテンツの企画造成に取り組み、観光地域づくりを担う人材の育成が大変重要であります。

県では、これまでも、とやま観光塾におきまして、こうした人材の育成にも取り組んでおり、卒塾生5名を含めた県内のランドオペレーター——いわゆる旅行サービス手配業——の登録者は合計16名となっているところです。さらに、今年度の観光塾では、ランドオペレーターやトラベルデザイナーを養成する講座を新設し、育成の強化を図っているところです。

また、DMOは、観光マーケティングを生かし地域の稼ぐ力を引き出す大切な役割を担っておりまして、地域連携DMOの一般社団法人富山県西部観光社では、県と連携して、欧州の富裕層向け観光コンテンツの造成や受入れを行っているところです。

また、地域DMOの一般社団法人黒部・宇奈月温泉観光局では、黒部峡谷トロック電車プレミアムナイトツアーを商品化するなど、ランドオペレーターやディレクターとしての機能を発揮しているところです。

今後とも、高付加価値なサービスや観光コンテンツを提供することができる人材育成やDMO活動の活性化を推進し、稼げる観光地づくりに取り組んでまいります。

○副議長（永森直人）有賀厚生部長。

〔有賀玲子厚生部長登壇〕

○厚生部長（有賀玲子）私からは、富山県認知症施策推進計画に関してお答えいたします。

この計画の策定に当たりまして、認知症の人を含む関係者に御参画をいただき、その御意見を最大限反映したところでございます。

認知症当事者の方からは、具体的には、認知症に対する理解の増進や、介護休暇の普及促進、成年後見制度へのアクセス改善、認知症に係る各種支援制度の分かりやすい周知など、認知症とともに生きる上での切実な御意見をいただいたところでございます。

こうした御意見を受けまして、計画では、認知症の普及啓発に当たって、新たに認知症当事者の参画を得ながら行う教育・交流活動の実施や、企業に対して認知症バリアフリーを含めた普及啓発に取り組むほか、介護休暇について、労働局や経済団体と連携した的確な情報発信などによる企業への制度周知や職場環境整備等への支援に取り組むことといたしました。

また、成年後見制度に関して、市町村への支援の充実につながる情報提供に取り組むほか、認知症の方が利用できる支援制度の概要や申請窓口などを取りまとめて相談機関に周知し、的確な情報提供に努めるなどの相談支援体制の充実に取り組むことといたしました。

市町村ですが、市町村の計画策定については、市町村での策定に向けた検討に資するよう、県の計画の検討状況や会議での議論の内

容を、随時、情報提供してきたところでございます。

引き続き、新しい認知症観に基づく計画の重要性、これを全市町村にアナウンスし、計画策定に取り組むよう働きかけるとともに、国が設置している計画策定に関する相談窓口の周知や、市町村に寄り添った相談対応を行うなど、市町村の計画策定に向けた取組を支援してまいります。

私からは以上です。

○副議長（永森直人） 藤井大輔議員。

〔18番藤井大輔議員登壇〕

○18番（藤井大輔） 第2の項目は新しい経営モデル、就業スタイルの構築について5問お尋ねします。

先月、富山空港の混合型コンセッション導入における優先交渉権者が、日本共創プラットフォームを代表企業とするSPCに決定いたしました。南紀白浜空港をはじめ、既に全国で多くの実績のある事業者を選定されたこと、私は、大いに評価したいと思います。知事はじめ交通政策局の皆さんの御努力に対し深く敬意を申し上げます。

この日本共創プラットフォームの会長である富山和彦さん、この方は、カネボウやぴあなどの企業再生に携わって、カリスマ再生請負人とも呼ばれた経営者です。私は、かつて富山さん御本人にお会いして、ローカル企業の再生についてお話を伺ったことがあります。富山和彦さんの、陸上の100メートル走の例えがとても面白かったので御紹介させていただきます。

地方の企業は、重りをつけて100メートル競走をしている状態だ。その重りを外して走れば当然スピードは上がる。大手企業は、0.1

秒記録を伸ばすために必死でA Iやクラウドを導入している。中小企業は、働く人にとってのブラックな部分をホワイトに改善する余地が大きい場合があるので、あっという間に5秒とか10秒とか早くなれるというような話でありました。

これは、富山空港だけでなく、県内企業の多くの中小企業にも当てはまるものではないかと思っております。実際、富山さん率いる日本共創プラットフォームでは、バス会社、病院グループ、ホテル、飲食業など、数多くのローカル企業の再生を手がけ、成果を出されています。

富山県としても、今回の混合型コンセッションは最先端の経営を学ぶチャンスであると考えます。S P Cとの相乗効果を最大限発揮するために、航空政策課だけでなく全庁的な関与をしていく必要があると思います。S P Cのノウハウを生かすも殺すも、県次第です。県としてどのような体制で空港活性化に取り組むのか、S P Cに期待することと併せて新田知事にお伺いいたします。

次に富山地方鉄道の経営支援についてです。

今回の議会でも多くの議員が質問されましたが、私は、これまで地鉄さんが創業者の佐伯宗義さんの意志を継いで経営されてきたこと、最大の敬意を払いたいと思います。

そんな地域を最優先に経営されてきたこの地鉄さんが、今回、廃線を交渉材料とし、かつ交渉期限も自ら設定しているというこの状況、これはある意味、地鉄さんからの、非常に苦しい経営のギブアップ宣言と言えるのではないかと思います。つまり、地鉄さん自身、経営改善を望んでいるのではないかと私は考えています。

そうすると、現在検討されているみなし上下分離方式では、土地

や鉄道施設等の資本の移動がありませんので、地鉄さんの抜本的な経営改善につながらず、単に税金の垂れ流しになるおそれがあります。

私は、自治体や三セクが土地や鉄道施設を保有する上下分離方式、もしくは新しい事業者への事業譲渡、こういったものを選択肢に入れて検討し、場合によっては地鉄さんから鉄道事業を切り離すことも含め、富山空港のように最先端の経営を導入できるようにすべきと考えます。新田知事の御所見をお伺いいたします。

また、富山地方鉄道線のあり方検討会、現在、沿線ごとに3つに分かれて実施していますが、富山県全域を俯瞰した公共交通ネットワークの再編という大きな枠組みで検討すべきと、我が会派の公共交通PTでも指摘してまいりました。

それぞれの地域事情を勘案した部分最適の議論は大事なんですけれども、そろそろ全体最適の議論に移る時期ではないでしょうか。

そもそも1つ大きな疑問があります。国の鉄道事業再構築事業の採択を受けることを前提に議論されているんですけど、同一の事業者の路線を一部切り分けて、路線ごとに再構築事業を申請することができるものなのでしょうか。過去の採択事例を踏まえて田中交通政策局長にお伺いいたします。

次に、循環経済についてお尋ねします。

環境省は、脱炭素地域づくり事業として2030年度までに100か所の先行地域選定を目指しており、現在4回の募集で74か所選定されています。

本県でも高岡市が認定されており、廃アルミによる資源循環、脱炭素化等を目指しておられます。H A R I T Aさんはじめ県内企業

の取組が力強く推進されること、富山県の新たな基幹産業が生まれることを大いに期待しているのですが、この脱炭素先行地域の事業、一方では厳しい声も聞こえています。

7月の厚生環境委員会の視察で、高岡市と同じ第4回で選定された茨城県つくば市を訪問しました。電力の自給自足をするマイクログリッドの取組をヒアリングしたんですが、民間事業者からは、当初計画の変更を行政が認めてくれないとか、5年間という計画期間では物価高騰や技術革新などのリスクが読み切れないとか、いろいろ課題をお聞きしました。実際、奈良県三郷町、兵庫県姫路市、長野県松本市の3か所が辞退を申し出ています。

高岡市の計画に対しての進捗はどうでしょうか、少し心配です。高岡市を中心としたカーボンニュートラルの実現に向け全庁的なサポートが必要と考えますが、佐藤副知事の御所見をお伺いいたします。

次に、若い女性の転出超過についてです。

県では、今年度、関西大学社会学部と連携し、富山県出身の大学生を対象に、キャリア形成の変容に係る意識調査を実施するとしています。ちょうど、今年7月に富山県の出版社から発売された書籍がありまして、それが「地方女子たちの選択」という、まさにぴったりのテーマとなっています。著者は共に富山出身である学者の上野千鶴子さん、そして作家の山内マリコさんに加えて、私の妹もライターとして参加しております。

書籍の中には、富山にゆかりのある女性14人のライフヒストリー、聞き取り調査が実施されているんですけども、20代から60代の女性のキャリアを、富山にとどまった女性、富山から出ていった女性、

富山に戻ってきた女性、富山にやってきた女性の４種類に分類して分析されています。いわゆる一般の市井の方の人生をひもといた非常に貴重なインタビューとなっているので、ぜひ皆さんもお読みいただければと思います。

県の調査に、大学生だけでなく、先ほどの４種類の分類を参考に調査対象を広げてはどうかと考えますが、山室商工労働部長にお伺いし、第２の問いを終えます。

○副議長（永森直人）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）２問目、まず、富山空港についての御質問にお答えします。

富山空港の混合型コンセッションの導入に向けた優先交渉権者について、南紀白浜空港での運営実績がある株式会社日本共創プラットフォームを代表企業とするコンソーシアムを選定したところでございます。

もちろん、厳正な審査委員会の審査の結果決めたわけですが、おっしゃるように富山和彦さんが代表でおられます。富山さん、名前のおとり富山に関係あるんだよと言っておられました。微妙に、うかんむりの真ん中のちょんがない富なので、字は違うんですけども、そんな御縁もあります。今度、来月のＴ－Ｍ e s s e では基調講演していただくことになっています。

それはさておき、この事業の実施に当たっては、御指摘のとおり、混合型コンセッションによる空港運営経験など、事業者の知見を生かす一方で、事業者任せにするのではなく県も積極的に関与します。官民連携による相乗効果を最大限に生み出すことが欠かせないと考

えています。

このため、事業者と担当課——航空政策課になりますが、事業者と航空政策課を起点として、あくまで起点でありまして、庁内関係部署を横断的に連携させる体制を構築します。

また、路線の誘致や観光プロモーション、企業誘致、関係人口の拡大など、空港の需要創出につながる様々な取組を官と民のパートナーシップを生かして展開したいと考えます。

また、事業者からは、空港運営だけではなく地域の魅力を磨き富山県への来訪需要を創出するほか、自らが旅行事業者となって、魅力的な旅行商品を開発し、誘客、送客するなどの新しいアプローチ、また空港でのD Xの推進についての提案もいただいています。

これまでの富山空港の運営にはない、民間の強みを発揮した取組によって、関係人口の創出、運営の効率化や利便性の向上につながると期待しています。

今般の混合型コンセッションの導入により、県と事業者がパートナーとなり、行政の信用や民間の創意工夫など、それぞれの強み、ノウハウを生かすことで、官民連携による空港を拠点とした地域活性化を図っていきたいと考えます。

次に、富山地方鉄道の鉄道支援についての御質問にお答えします。

鉄道事業再構築実施計画においては、旅客鉄道事業の事業構造の変更の内容について定めることになっています。

事業構造の変更について具体的に申し上げますと、まず、みなし上下分離方式は、経営主体について現行から大きな変更がないため、迅速に対応できる反面、鉄道事業者の鉄道インフラのコスト意識が薄れる可能性が大きいと考えます。また、経費相当額を自治体が負

担する場合、チェック機能が働くのか、また、負担に歯止めがかかるのかといった点が課題として挙げられるのは、議員のおっしゃるとおりだと思います。

一方、上下分離方式では、近江鉄道において導入されておりますが、列車の運行と線路などの保有者が分離されることから、列車を運行する主体として、複数事業者の参入が可能な場合、そこに競争原理が働き、サービスの向上、コストダウンなどが期待できます。

一方で、第三種鉄道事業者として新たに鉄道事業を経営する法人を設立する必要がある、法人の代表者はもとより、安全に関する専門職である安全統括管理者、また、技術職員などの確保に時間や費用を要する点が課題と思います。また、城端線・氷見線のケースのように事業主体を変更する場合は、新たな運営事業者が参入するかどうかという課題もあります。

現時点においては、路線ごとに調査が鋭意行われていますが、再構築事業の内容については、実施するか否かを含めて検討が進められている段階だと考えています。県としては、各路線の調査や検討状況を踏まえながら、持続可能な運営の議論が進むように対応してまいります。

2 問目、私からは以上です。

○副議長（永森直人）佐藤副知事。

〔佐藤一絵副知事登壇〕

○副知事（佐藤一絵）私からは、脱炭素先行地域の取組へのサポートに関する御質問にお答えをいたします。

御紹介いただきましたとおり、高岡市は現在、当県で唯一の脱炭素先行地域に選定をされておりまして、サーキュラーエコノミーの

構築に向けて、福岡金属工業団地における廃アルミをアルミ素材としてリサイクルする体制の確立や、中心市街地の商業施設などにおける太陽光発電設備や蓄電池の導入、こういったことに取り組む計画を策定しております。

その計画の進捗状況ですけれども、まず、アルミリサイクルに関しましては、本年４月に環境省の調査事業の対象に高岡市が選定されたということで、この事業も活用しながら課題や需要の洗い出しを進めていくと聞いております。

また、中心市街地においては、アルミ資源回収拠点が既に開設されたほか、今後、環境啓発拠点を整備するということで、サウンディング調査を実施するということになっているそうです。また、再生可能エネルギー設備の導入に向けた市の補助制度の拡充も行っているなど、目標としている2030年度に向けて着実に取組を進めていると承知をしております。

一方、計画の柱の一つであります中心市街地における太陽光発電設備の導入については、中心市街地の施設や家屋の古さが、屋上に設置する太陽光パネルにとっては制約になりつつあるということが分かったとのことで、現在、開発が進んでおります壁面に設置するタイプの太陽光発電等も取り入れつつ、今後、推進を図っていくというふうに聞いております。

本県全体としてカーボンニュートラルを推進するためには、まさに、この高岡市の取組をしっかりと推進していただき、その成果を県内市町村に対して横展開を図っていくことが重要だと考えております。

県といたしましては、これまで高岡市カーボンニュートラル推進

協議会の意見交換会にオブザーバーとして参加をし、助言を行ってきております。また、先ほどもありましたが、今年の10月には高岡市でまさに開催をしますとやま環境フェアがありますし、サーキュラーエコノミーに関するシンポジウムなども今後予定しております。そうしたところで、高岡市の取組を積極的に紹介していきたいと考えております。

今後とも、県庁、関係部局しっかりと連携をしまして、国、そして関係団体と共に高岡市の取組をサポートしてまいります。

○副議長（永森直人）田中交通政策局長。

〔田中達也交通政策局長登壇〕

○交通政策局長（田中達也）私からは、富山地方鉄道の鉄道線についての御質問にお答えします。

富山地方鉄道の鉄道線の在り方については、路線ごとに状況が異なることから、3つの分科会に分かれて議論を行っており、現在、検討の基礎となる調査が鋭意進められております。

このため、一日も早く調査結果を出してデータに基づき、沿線住民等の声を丁寧聞いた上で、議論を早急に積み上げていただく時期であると考えております。

今後は、各分科会において検討が具体化することに伴い、自治体や事業者等の間の協議がさらに進むこととなります。あり方検討会の設置要綱では、分科会での検討結果は、県と沿線7市町村が参加する検討会に報告することとされておりまして、各分科会の報告を受け全体の議論が行われることとなります。

県としましては、スピード感を持って議論、検討が進むよう取り組んでまいります。

また、同一事業者による路線の一部区間における国の再構築事業の申請について御質問がありましたが、北陸信越運輸局に確認しましたところ、香川県の高松琴平電気鉄道では、複数ある路線のうちの1つの路線の一部区間を認定した例があると説明がありました。

北陸信越運輸局からは、複数の路線がある事業者にあつては、沿線市町村の考え方や路線の置かれている状況、議論の進捗等によって、路線ごとに再構築実施計画の認定、事業開始の時期が異なることも考えられるため、路線の一部を申請することが可能との見解を伺っております。

以上でございます。

○副議長（永森直人）山室商工労働部長。

〔山室芳剛商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（山室芳剛）私からは、若年女性の転出超過に関する御質問にお答え申し上げます。

県では、若年女性の転出超過の要因を分析するため、本年11月頃、県外進学した本県出身女子大学生を対象に、キャリア形成の変容に係る意識調査をインタビュー形式で実施する予定でございます。

関西大学の研究室と連携して、学生のこれまでの人生経験を深く掘り下げ、その価値観や就職、キャリアに対する意識に影響を与える要因、そして地元富山に戻ろうと考えるタイミングなどについて、本音ベースで探ることとしております。

議員から御紹介いただきました書籍「地方女子たちの選択」は、私も拝読いたしました。富山にゆかりのある14名の女性の多様なライフヒストリーを、世代を超えて詳細に描き、富山にとどまった女性、富山から出ていった女性、富山に戻ってきた女性、富山にやっ

てきた女性という4つに分類されて、キャリア変容を分析されているという点は、施策の検討に資する貴重な知見であると認識しております。また、本書に藤井聡子さんも協力されていて、御実家の実体験など赤裸々に書かれている点も大変参考になると感じたところでございます。

今後の意識調査に当たりましては、議員の御提案と同書の分析手法を参考に、個人の経験や価値観に深く踏み込む質問を行い、若年女性の転出超過の要因を多角的に分析する方針でございます。

県としては、これらの調査結果を的確に把握し、書籍の知見も最大限に活用しつつ、若年女性のニーズに合致した実効性のある施策に反映してまいりたいと存じます。

私からは以上でございます。

○副議長（永森直人） 藤井大輔議員。

〔18番藤井大輔議員登壇〕

○18番（藤井大輔） 第3の問いは、富山県が日本をリードするモデル自治体になるための取組について4問お伺いいたします。

7月の厚生環境委員会の視察では、東京都の外郭団体であるGovTech東京を訪問しました。このGovTech東京、東京都庁と都内の62自治体を含めた、東京都全体の行政DXを進める新たなプラットフォームとして、2023年9月に事業開始され、現在270名ものデジタル人材が勤務されています。

面白いのは、この団体、職業紹介免許を取得しておりまして、こういう62自治体のサポートをするデジタル人材のマッチングも行っている点なんです。この理事長かつ東京都副知事である宮坂学さん——この方ヤフーの元社長なんですけれども、我々の志は都内62の

区市町村のデジタル化だけにはとどまらない、首都東京として全国1,700以上の自治体への貢献、さらには世界各都市のデジタル化に貢献したいと述べられております。

また、宮坂さん、東京都であっても行政DXに興味のあるデジタル人材の確保には苦勞しているとおっしゃっていて、富山県としては、東京都と人材の取り合いをするよりも、一緒になって協業をするほうが得策ではないかと、私は考えます。

G o v T e c h 東京で開発された行政アプリを富山県で実証実験してもらったり、相互で人材交流を行ったり、お互いウィン・ウィンとなるような連携を図ってはどうかと考えます。新田知事の御所見をお伺いいたします。

ウィン・ウィンの提案は、東京都だけではなく、国のデジタル庁のデジタルマーケットプレイス——通称DMPとも連携を図ってはどうかと考えます。先月実施された官民協働事業レビューの中で、D i g i - P o C T O Y A M A 実証実験プロジェクト事業の目的が、DXによる地域課題解決なのか、県内スタートアップ支援なのか、中途半端だという指摘がありました。

私は、これからは、このD i g i - P o C T O Y A M A 事業は、枠組みを行政DXによる地域課題解決に集中し、解決のスピードアップにつなげたほうがよいと考えます。デジタル庁のDMPには既に280社の事業者が参加し、行政と企業をつなぐプラットフォームとして行政のIT調達効率化が図られるよう運用されております。

富山県としても積極活用したらどうかと考えますが、県内企業サービスがこのDMPに掲載されているのか、これまで富山県がDMPからIT調達をした実績があるのか、滑川地方創生局長にお伺い

いたします。

富山県出身で富山県の成長戦略特別委員でもある安宅和人さんが、これもまた新しい本を7月末に出されました。その名も「風の谷」という希望」というタイトルです。この本は950ページを超える恐ろしく分厚い本なんですけれども、その中で安宅さんは、残すに値する未来をつくる。テクノロジーを使い倒し、自然とともに人間らしく豊かな暮らしを実現すると宣言されています。

富山県でも、安宅さんの考えを一部酌んだ形で、成長戦略まちづくり戦略プロジェクトチームの下で、持続可能な魅力ある田園地域創出事業が昨年創設されました。

この事業、世界が憧れる田園地域を目標とし、今年度は、ビジョンづくり2地域と実証実験を2地域で行っていると承知していますが、私は、正直言って物足りないと感じています。それは、この事業が、コミュニティーや文化継承に重心が置かれ過ぎていて、テクノロジーを使い倒すという視点に欠けていると思っているからです。

この事業のこれまでの成果、そして今後の方針について川津知事政策局長にお尋ねします。

最後になります。新たな総合計画について質問をいたします。

9月4日に富山県総合計画審議会で、新たな総合計画の素案が示されました。

私は、8月の県議向けの意見交換会で、社会環境変化への危機意識が甘いのではないか、これまでの昭和のモデルでは限界があり新しいモデルを生み出す覚悟というのが見えてこない、県民に分かりやすいことも大事だが、何より県庁職員が働くときの指針として立ち返られるような計画にしてほしいと、指摘させていただきました

が、今回の計画素案を見ても、私にとってその印象は変わっておりません。

具体的には、最も困難であろう人口減少対策や、それに向けての県庁内の推進体制についての記述が、非常に浅くて、具体性に乏しいのではないかと感じております。

12月の策定公表に向けて、先日の審議会での委員の意見、そして未来共創セッションの意見も踏まえて、不足している部分の見直しなどにどう取り組んでいかれるのでしょうか。新田知事に、今後のさらなるブラッシュアップへの意気込みをお伺いして私の質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。

○副議長（永森直人）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）第3問目、まず行政のデジタル化の推進についての御質問にお答えします。

行政のデジタル化、DXの推進には、地域で活躍するデジタル推進人材を確保育成し、市町村と協働体制を構築しながら、多面的な取組を展開していくことが大切だと考えています。

本県では、基幹系業務システムなどの共同調達、共同利用のほか、デジタル専門人材等から成る市町村支援チームの設置、県、市町村合同でのDX人材育成研修など、県と市町村が連携したデジタル化の推進に取り組んでまいりました。さらに、地域課題をデジタルで解決する実証事業D i g i - P o C T O Y A M Aでは、避難所運営システムなどについて県内での横展開も進めています。

御紹介いただいた一般財団法人G o v T e c h東京では、都と都

内全区市町村が共同し、行政のデジタル化支援をはじめ自治体間での共同調達や開発の推進、デジタル人材の育成、行政課題の解決に資するデジタルサービスの創出など、様々な取組を展開されていると理解しております。

これらの取組は、デジタル化、D Xにより県民のウェルビーイングの向上を目指す本県の取組と方向性を同じくするものであり、大変参考になると考えています。

一方で、地域課題の背景やプロジェクトの規模など、富山とは事情が異なるであろう点もあるため、まずは情報交換、課題解決事例の共有などでの連携を図り、将来的には御提案のあった人材交流なども含めて、お互いにウィン・ウィンとなるような連携の在り方について研究してまいりたいと考えます。

次に、総合計画についての御質問にお答えします。

総合計画は、県政の最上位の計画として、県民に県が目指す将来像や実現に向けた施策を示すとともに、議員御指摘のとおりであります。県職員が施策を推進するための羅針盤という両面の性格を有しています。

このため、計画策定に当たっては、関係部局が主体となって課題を提示した上で、関係団体との意見交換などを行いながら、庁内で本県を取り巻く環境の変化への危機感を共有してまいりました。また、目指すべき将来像や課題、取り組むべき主要施策については、政策分野ごとに部局連携で検討を重ねてきたところです。

こうした結果、最重要課題の人口減少については、昨年度の人口未来構想本部での議論を引き継ぎ、自動運転の実用化に向けた取組の支援、労働供給制約社会に適応する新たな人材確保・活躍の富山

モデルの創出など、新しいモデルを総合計画の素案に盛り込んでいきます。

また、人口減少速度の緩和と人口減少社会への適応、この両面から総合的なパッケージを充実させていきたいと考えています。さらに、計画を着実に推進するための庁内の司令塔を明確化するなど、推進体制の記述の充実も検討しております。

このように、今回の総合計画は、骨子案の策定、それから現時点である素案の策定、そして、さらにそれを磨き上げて成案に持っていくという、本当に愚直に段階を踏んでやってきております。なので、現時点で不足な点もあるんじゃないかという委員の御指摘は、そのとおりだろうなと思っています。

足らざるところを、こうやって教えていただきながら、しっかりと磨き上げていき、10年後を目指して、5年間の県民の皆様意識改革などに耐え得る、そんな計画にしていきたいと考えております。

今後ですが、県議会の議論、様々に既に出ておりますが、これを経た上で、パブリックコメントを行います。そしてブラッシュアップしてまいります。様々な環境変化を乗り越え、持続可能な富山県を、県民の皆様、そして職員と共につくり上げる強い覚悟と決意を持って、より実効性の高い計画をつくり上げてまいります。

3 問目、以上です。

○副議長（永森直人）滑川地方創生局長。

〔滑川哲宏地方創生局長登壇〕

○地方創生局長（滑川哲宏）私からは、デジタル庁の行政サービスに関する御質問についてお答えいたします。

御紹介いただきましたデジタルマーケットプレイス、これは、行

政機関や自治体向けの様々なデジタルサービスをカタログ形式でオンライン上に掲載したものでございまして、IT調達の効率化、迅速化、また、多様なベンダーが参入することによりまず調達先の多様化などを目的とした新たな調達ツールとして注目されているものでございます。

なお、本カタログへのサービス登録は事業者からの申請制であること、それから運用開始が本年3月という比較的新しいサービスである、こういったことから、現時点では、登録されている製品の数はまだ十分ではございませんで、また、同サービスを活用した団体での調達実績、まだほとんどないという状況でサービスの評価も定まっていない。こういったことから、実際の活用に当たっては幾つか課題があるものというふうに認識しております。

また、現時点では、県内での調達実績、それから県内企業の登録は確認できていないということでございます。

一方で、人口減少に伴う人材不足、多様化する行政需要など、本県が直面しております様々な課題克服に向けて、スピード感を持ってデジタル化、DXに取り組んでいくことが必要でありまして、例えば、御紹介のありました実証事業DIGI-POC TOYAMA、そのほか、庁内の業務DX相談窓口など、地域課題、行政課題の解決に向けた企画検討段階において、このデジタルマーケットプレイスの活用を視野に入れることによって、調達の迅速化、簡略化などの効果が期待できるものではないかと考えております。

そうしたことから、まずは庁内、それから市町村に、こうしたサービスがあるということをお知らせするとともに、課題の整理、県内事業者への影響などについて調査研究を進めてまいりたいと考え

ております。

以上でございます。

○副議長（永森直人）川津知事政策局長。

〔川津鉄三知事政策局長登壇〕

○知事政策局長（川津鉄三）私からは、持続可能な魅力ある田園地域創出に向けた質問にお答えいたします。

議員から御紹介がありましたように、「風の谷」は、数百年で考える安宅和人特別委員の構想であります。本県では、この構想を参考に、できることから取り組むこととしておりまして、成長戦略会議のプロジェクトチームや専門部会での議論を経まして、令和6年度から、持続可能な魅力ある田園地域創出事業を実施しております。

テクノロジーを使い倒すということは大変重要な視点ではありますが、まず、地域の特性なんかを見ながら、現時点では、地域資源を活用した求心力やなりわいの創出を重点に、地域のビジョンづくりや実証実験等の支援を行っているところであります。

令和6年度からの実証実験を行った地域では、東京での農作物の体験販売会や、空き家を活用したリフォーム講習会などを実施しまして、今年度の地域おこし協力隊の配置につながっているという事例ですとか、ビジョンづくりを行った2地域では、今年度、さらに進めて実証実験として、地域での体験ツアーやコミュニティーカフェの運営などに取り組んでおります。また、新たに2地域でのビジョンづくりにも着手しているところであります。

今後は、こうした地域づくりのノウハウ等の横展開を意識しながら進めてまいります。

また、風の谷構想は、テクノロジーと自然、個と共同体、土地の記憶と未来をつなぐ数百年の大きな試みであります。この理念を踏まえまして、県内において、未来に残すに値する地域づくりが進むよう、着実に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（永森直人） 藤井大輔議員。

〔18番藤井大輔議員登壇〕

○18番（藤井大輔） すみません、1点だけ再質問させてください。

富山大空襲と戦争の史実を伝えるということに関してなんですが、常設展示に向けた在り方を検討する推進協議会の設置に向けて、県の主体的な立場での参加を御質問させていただいたんですけれども、この辺りについて、もう少し具体的に表明していただきたいと思います。

この富山大空襲という悲劇に関して、戦災の話においてで言うと、富山市が中心になって設立すべきという話になるわけですが、広く戦争の史実であったり、国のそういった歴史であったりというものを伝えるということであれば、これは富山県全体の問題であります。

当然、教育委員会も含めた検討が必要になってくると思いますけれども、これは、今までも富山市が主体なのか富山県が主体なのかみたいなことで、結局、行政間での綱引きがなかなかうまくいかなかったのではないかというふうに私は推察しておりまして、今回、私が求めているのは、在り方を検討する推進協議会の設置を、県が主体的に設置していただきたい、県が声掛けをして設置していただきたいというような旨で質問をさせていただいておりました。

この辺りの御回答を蔵堀副知事をお願いしたいと思っております。

○副議長（永森直人）蔵堀副知事。

〔蔵堀祐一副知事登壇〕

○副知事（蔵堀祐一）再質問いただきました。お答えをいたします。

富山大空襲を語り継ぐ議員連盟からの要望書を先日いただきましたけれども、この中で、議員、今御質問のとおり、遺品資料等の収集や保管及び常設展示に関する在り方の検討の際には、富山市や語り継ぐ会との推進協議会の設置という要望をいただいております。

県が主体となつてということの御質問だと思うんですが、県も参加して推進協議会を設置していくということで、具体的にどういう内容を検討するか、そこについては、今後、富山市、あるいは語り継ぐ会の皆さんとの意見交換を経て決めていくということになると思っております。

以上です。

○副議長（永森直人）以上で藤井大輔議員の質問は終了しました。

暫時休憩いたします。休憩時間は10分間といたします。

午後 2 時 55 分 休憩